

分野	経済上昇くまもと	戦略	魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業
		重点的に取り組む施策	県産品の認知度向上と販売チャネルの拡大

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	くまもとの宝トップセールス事業	8,073 7,343	農林水産物について、国内外の市場の確保と規模拡大を図るため、知事のトップセールスを展開する。 併せて、農林水産物の市場確保について県支援の姿勢を示すことにより、県内生産者の意欲向上に繋げる。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・「第45回スーパーマーケット・トレードショー」にブースを設置。 ・流通業界幹部等を対象に県産食材による料理の「試食会」実施。 ・量販店等で「熊本フェア」実施。併せて、開催量販店トップと面談。 ・知事定例記者会見等で延べ29品目を紹介。 ・「熊本県農畜産物輸出促進協議会」等が、香港で実施する熊本フェア、商談会等を後押しするため、知事が現地の流通関係者や政府関係者等に対しトップセールスを実施。
	流通企画課	8,073		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・国内販路の充実 ・本事業と量販店連携農産物販売促進事業との動きを連動させていくことで、容易には実現できないとされる流通業界等との商談の実現等販路拡大に効果的な取組みに繋げていく。 ・輸出促進による販路拡大 ・熊本県農畜産物輸出促進協議会との連携によりアジアにおける販路開拓等の取組みを実施しているが、海外市場において他国や日本国内産地間競争は激しさを増す中で、本県の認知度をアップして取引を拡大するために、高品質かつ品揃えの充実、PR活動強化がより一層求められている。
2	くまもとファン拡大事業	5,180 3,529	県産農林水産品の認知度の向上と販路拡大を図るため、サポーターやくまもと誘友大使を対象に熊本の魅力の情報発信を重点的に進めるとともに、産地と消費地の双方向の情報が行き交う体制づくりを進める。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県農林水産物などの熊本の魅力に関するタイムリーな情報提供。(全国約1万人に対して年間4回実施) ・関東圏消費者25人を対象に産地との情報交換、産地見学を実施。 ・主に農林水産物のPR活動を行う「くまもと誘友大使」を新たに委嘱し、PR用サンプルを提供。
	流通企画課	4,992		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・サポーターを活用した県農林水産物の更なる認知度向上と販路拡大を図ることが課題。 ・熊本の魅力に関する継続的な情報提供及び大消費地である関東、関西等で販路拡大の下支えとなるサポーター(くまもとのファン)を増やす必要がある。
3	県認証制度等のさらなる周知強化事業	6,052 5,861	県の認証制度等に基づく、「熊本型特別栽培農産物(有作くん)」、「くまもと産原木栽培しいたけ」及び「熊本県適正養殖業者認証制度」の各制度について、販売促進活動等を実施することにより周知強化を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・「熊本型特別栽培農産物(有作くん)」、「くまもと産原木栽培しいたけ」及び「熊本県適正養殖業者認証制度」について、量販店において周知及び販売促進キャンペーンを実施した。また、テレビ番組の料理コーナーでPRを実施した。
	農業技術課 林業振興課 水産振興課	3,026		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・制度が十分周知されるには時間を要するため、繰り返し販売促進活動等を実施する。
4	くまもと地魚マスター認証制度事業	1,577 1,542	・鮮魚小売店や料理店等の従事者を対象に、魚の基礎知識、旬、料理法、文化等についての専門的な知識を有する「くまもと地魚マスター」を認証する。 ・県産魚介類を使ったレシピ集の作成・配付、料理講習会への支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・14名の地魚マスターを認証した。 ・レシピ集の作成・配付や料理講習会の支援を行った。
	水産振興課	1,183		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・地魚マスターの認証者数を増やし、県産水産物の認知度を向上させる必要がある。 ・消費者の魚離れを 방지、県産水産物の消費拡大を図るため、引き続きレシピ集の作成・配付や料理講習会の支援を行う。
5	中小企業海外チャレンジ事業	13,333 12,756	シンガポール、上海のビジネスアドバイザーの配置や輸出支援機関、海外県人会等とのネットワークを活かし、中小企業に対して、現地の信頼できるコネクションを照会、ビジネスチャンス拡大の機会を創出するとともに、「熊本輸出支援ネットワーク」の機能を活かして、各輸出支援機関が連携して複合的に販路拡大支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・上海、シンガポールにアドバイザーを配置し、県内企業への情報提供や販路開拓を支援(相談数 上海80件、シンガポール68件)。 ・九州各県等と連携して、九州で商談会(九州全体で83社・団体、うち県内企業13社)を実施(個別商談数 取りまとめ中)。 ・農林水産部と連携して香港で政府関係者、流通関係者、観光関係者を招いてのレセプション、百貨店での物産展等の知事トップセールスを実施。(参加企業・団体 8企業・団体)
	国際課	15,846		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・商談会の開催等のこれまでの支援に加え、上海事務所を活用し県内企業の海外進出に係る支援を強化する。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
6	くまもと上海事務所設置事業		経済成長著しい中国経済の中心地であり、富裕層も多く活発な経済活動が期待できる上海において、本県の経済交流を深めるための活動拠点となる熊本上海事務所を設置する。	平成22年度の実績、成果  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・上海へ進出する企業にとって、現地での継続的な商談を行うための機会、場所等が不足していたことから、事務所を設置し、上海でのビジネスチャンス創設のための支援を強化する。
	国際課	17,071		
7	県産品チャイナチャレンジ支援事業		経済成長著しい中国上海の小売業の55%のシェアをしめる百聯集団の販売店(上海第一ヤオハン)で毎年開催される「日本こだわり食品フェア」に熊本県産品を出展することで、熊本県産品の認知度向上やビジネスチャンスの創出を図る。また、中国、台湾、香港での「熊本」の文字の買認登録を防ぐため、出願状況を調査する。	平成22年度の実績、成果  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・既に登録されている買認登録への対応方法 ・「熊本」が「公知の外国地名」となり、商標の対象外であることが各商標主管機関に認知されるよう、中国等の政府への働きかけを国に要望する必要がある。
	国際課	7,798		
8	量販店等連携農産物販売促進事業	2,600	大消費地の量販店との連携による産地理解の推進と併せて、県産農産物の販売力強化、販路拡大を図ることを目的に、量販店関係者の産地研修や連携店舗店頭での販促活動等を実施する。	平成22年度の実績、成果 ・連携店舗での試験販売及び販促活動を年間24回実施 ・連携店舗関係者が来熊する産地研修を年間11回実施 ・インターネットアンケート調査を行い、「実際に食べたことがある」ことが消費者に強い印象を残すことが判明した。  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・「くまもとの高品質・こだわり品」のPR。 ・食品メーカー等との連携による効果的な事業展開。 ・情報連携の強化。
	流通企画課	2,405		
9	県産農林水産物輸出促進チャレンジ支援事業	12,075	世界的な日本食ブームの広がりやアジア諸国等を中心とした経済発展に伴い、安全性に信頼が高く高品質な日本産農林水産物に対する海外での需要が高まる中、国は輸出促進のための環境づくりに努めており、輸出に意欲や関心・可能性を持ち海外販路拡大に取り組む県内生産者団体に対し県が支援し県内農林水産業者の所得向上に繋げる。	平成22年度の実績、成果 ・富裕層が拡大している東アジア等への一層の輸出拡大を図るため、輸出相手国の消費環境に合わせた商品の提供や林水産品・物産品まで品揃えを拡大するとともに、効果的なPRによる販売促進に取り組んだ。 ・その中で特に、香港やシンガポールへのアプローチを強化した結果、農産物においては輸出額が更に拡大した。(150,979,171,991千円) ・「輸出促進アドバイザー」を配置し、実際に輸出を行う農林水産事業者等に対する個別指導を行いスキルアップを図った。  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・海外へ受け入れられる新たな売れ筋商品を発掘するために、新規品目の海外市場への提案を継続する。 ・福島原発事故による風評被害が逆風となる中で、県産農林水産物の更なる輸出環境の整備を図る。
	流通企画課	12,033		
10	総合直販サイト推進事業	1,343	本県で取り組みが遅れている「ネット販売」という流通チャンネルを広げることによって、出店者が価格設定できる等の特性を活用して生産者の経営力や意識の向上を図る。	平成22年度の実績、成果 ・県産農林水産物を紹介するインターネットポータルサイトを構築。 ・インターネット販売に意欲ある生産者等を対象としたセミナー(3回)、個別相談会(2回)の実施。  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・サイトの周知 ・サイト掲載者希望者の掘り起こし ・サイト活用における閲覧者・掲載者の利便性向上に係る検討
	流通企画課	961		
11	多彩で特徴あるくまもとの農林水産物販売拡大事業		県産農林水産物の流通販売の主力を担っている大量流通品目に加えて、少量ではあるがこだわりのある品目の販路確保・拡大を図るため、産地決定に力を持つ仲卸業者等を対象とした売り込みと、継続的取引のための共同輸送体制の確立を図る。	平成22年度の実績、成果  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・消費地での販路拡大と継続取引のためには、共同輸送等流通コスト削減による価格競争力の向上が必要。 ・消費地の流通関係者や外食関係実需者等を対象とした産地見学会、商談会の開催によって熊本を知ってもらい具体的な購入に繋がっていく。
	流通企画課	3,500		
12	茶・たばこ産地支援事業	2,601	茶については「くまもと茶ブランド確立対策協議会」により、茶振興戦略プロジェクト会議や茶品評会、消費拡大イベントを実施する。葉たばこについては「熊本県たばこ耕作振興協議会」により、産地の基盤強化に向けた研修会やたばこ振興連絡会議などを実施する。	平成22年度の実績、成果 ・茶については、茶業関係者が一体となったくまもと茶振興戦略プロジェクト会議を開催し、生産・流通・消費について課題と今後の方策を検討し、また、2月15日には、「くまもとお茶まつり」を開催した。 ・葉たばこについては、葉たばこ産地での作柄等現地研修会を実施し、11月にはたばこ耕作振興連絡会議を開催し、関係機関との情報交換に努めた。  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・茶については、需要や価格の低迷が問題であり、プロジェクト会議のなかで検討した生産・流通・消費のついての方策について、具体的に実施するとともに、「くまもとお茶まつり」の充実に取り組む。
	農産課	2,601		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
13	県産茶銘柄確立支援事業	9,225 1,578	各地域の高品質なお茶を県外客を中心にPRを行うとともに、旅館等と連携して地産地消に視点をあいた消費拡大対策を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県下5地区において、旅館等と連携して地域の高品質なお茶を提供し、PRを行った。地域銘柄茶の紹介チラシを作成し、地産地消を推進した。  事業推進上の課題、今後の改善の方向性
	農産課	-		
14	魅力あるくまもと茶づくり支援事業	-	県産茶の品質向上のためハンマーナイフによる台切り更新を実施する経費を助成する。 「くまもと茶」の認知度向上のため航空機内での無料提供や機内誌によるPR活動、販促活動等を実施する経費を助成する。	平成22年度の取組みの実績、成果 -  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・高樹齢化茶園の更新は急務であり、生産者へ有効性の周知を図る必要がある。 ・PR実施後の販売対策
	農産課	8,447		
15	くまもとの米・麦・大豆魅力アップ事業	27,155 27,155	熊本の特徴を生かし、多様な消費者ニーズに応じた魅力ある米・麦・大豆づくりを進めるため、新品種の普及、安全安心対策、ブランド化、低コスト化等の生産対策を推進するとともに、テレビCM、キャンペーン等によるPR等販売強化や食育・消費拡大等、生産から販売にわたる対策を総合的に実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県育成水稲新品種「くまさんの力」等の米・麦・大豆について、栽培管理マニュアルに基づき、高品質・安定生産を推進した。 ・テレビCM、新聞、キャンペーン等による消費者へのPR活動に取組むなど、特色ある米づくり等を図った。  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・多様な消費者ニーズに対応した多品目・少量生産への転換を推進。 ・戸別所得補償制度導入等に対応した振興対策。
	農産課	27,155		
16	くまもと米トップグレード総合推進事業	5,730 2,304	衛星画像等を用い水稲の葉色から良質米といわれる低タンパク米を仕分け集出荷するための経費助成、中国への県産米輸出に向けた取組みに対し助成する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・全国的な米価下落の中で、良質米の仕分け集出荷の必要性を関係機関に丁寧に説明し、23年産から取り組み開始 ・中国-アセアン博覧会への県産米バックライスの出展・PR  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・共同乾燥調整施設の運用と品質区分についての関係農家の意見調整に多くの労力が必要 ・中国における県産米の需用開拓及び輸出に伴う検疫手続き等への対応
	農産課	8,906		
17	小麦高付加価値システム化事業	2,600 2,600	高付加価値小麦産地を育成するため、共同乾燥調整施設においてタンパク値に基づく乾燥調整や出荷体制を整備する取り組みに対し助成する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・事業説明会を開催し、実施地区の選定 ・事業実施は23年度へ繰越実施  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・タンパク値の均質化に向けて、分析データの次年度活用体制の整備 ・製粉会社と連携した均質化
	農産課	-		
18	魅力あるくまもとブランド園芸産品づくり推進事業	12,000 11,874	魅力ある「くまもとブランド」の産品づくりを進めるため、こだわりのある品質管理体制等の整備への取組みを強力に支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・梨「秋麗」では9tを販売、最高クラスで1玉1,050円。 お中元用「ホシ」は平成21年産分を35t試験販売。H22年産分はH23.6~70t販売予定。 とろけるようなみかんでは52tを試験販売。 「ひのしずく」では、2.3tを販売。  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・新たな「くまもとブランド」を生み出すためには、新たな品目（クリ「ぼろたん」、花「トルコギキョウ」）も含め、量的拡大と更なる品質向上を複数年継続して行い、評価確立・信頼確保を図る必要がある。
	園芸課	10,800		
19	くまもとリーディング野菜確立支援事業	10,000 10,000	他の野菜のけん引役となる品目として確立するため、生産量日本一のトマトに対して商品力の向上及び販売額の増加を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・糖度センサーを整備し、「高糖度トマト」を2戸の生産者で選果方法等の検討を行った。バラエティートマトについては東京の量販店で値決めによる試験販売を行った。さらに、出荷予測システムの開発を行い、八代で実証を行った。  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・高糖度トマトの出荷量拡大のために部会全体で取り組む合意形成が必要。バラエティートマトを年間通じて安定的に出荷し県産トマトの更なる認知度向上を図る必要がある。また、出荷予測システムについては、データの蓄積を図りながら精度向上を目指す。
	園芸課	5,200		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
20	くまもとオリジナル園芸品目戦略的推進事業		くまもとオリジナルの高品質な園芸産物を安定的に供給する取り組みと出荷体制づくりを支援することにより、販売単価の向上と園芸農家の所得拡大を図る。	平成22年度の実績、成果 -
	園芸課	3,540		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・県産いちご「ひのしずく」は、大玉で美味しい品種として一定の評価を得ているが、品質確認体制等が確立されておらず、トップグレード品としての販売量は少ない。今後、安定した高品質・安定量を供給できる体制を構築し、販売単価の向上と栽培農家の所得向上につなげる。
21	くまもと畜産物流通戦略対策事業	60,224 59,110	本県畜産物の流通・消費を拡大推進するため、イベントへの出展等による県産畜産物のPRや、生産農場巡回等により品質の高位斉一化に取り組むことにより、ブランド力の強化を図る。	平成22年度の実績、成果 ・《天草大王》認知度向上に向けたPR(サトリ-「プレミアム」とのタイアップ(県内外)、商談会への出展(くまもと"食"コレクション等))、品質の高位斉一化に向けた取組(畜産研究所による技術指導)を行った。 ・《肥皇》品質の高位斉一化に向けた取組(生産者-流通業者による検討会)、認知度向上に向けたPR(城下町くまもと銀杏祭等)を実施した。 ・《牛肉》県産牛肉の消費拡大とブランド名認知度向上を図るため、7月29日から8月29日の一か月間、「食べよう!!くまもとの牛肉」キャンペーンを実施した。(県産牛肉取扱指定店134店舗 140店舗)
	畜産課	16,774		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・《天草大王》大消費地への供給体制整備(生産量確保、品質の斉一化、販路確保) ・《肥皇》生産体制の再強化(優良種豚の確保、飼料統一による品質の斉一化、生産頭数拡大のための新規農場掘り起し) ・《牛肉》ブランド力の強化(地域団体商標の登録と認知度の向上)
22	山の幸地域づくり支援事業	2,600 2,330	山村地域の自然環境の特性や人材を活かし、特産林産物を核とした安全・安心な食材の供給、さらに生活や食文化を取り込んだツーリズムなどを組み合わせた山村の地元力を発揮させるプランづくりを支援する。	平成22年度の実績、成果 ・五木村については、「食の直送便」として付加価値を付した食材提供の試行や各種イベントへの食材の提供、木材活用を図るためのログハウス講習受講、定住促進につなげるための空き屋活用による交流活動等を実施し、事業主体である五木村物産館出荷協議会会員の意識向上につながった。八代市と湯前町は、定住促進のための交流会開催やココミの試験栽培を実施し、商品化等への足がかりを得た。
	林業振興課	2,600		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・五木村では、「食の直送便」や各種イベントへの食材提供といった過去2年間の試行的取組みのシステムを図り、事業主体である五木村物産館出荷協議会会員主導の道筋をつける。また、少量多品目且つ安心・安全な農林産物といった特徴をいかした農林産物のブランド化及び集出荷・販売システムの構築の可能性を探り、これらの成果を事業の最終目標である「夢プラン」に盛り込む。湯前町については、試験栽培のココミの商品化やツーリズム活動との連携を検討し、夢プランに盛り込む。
23	林業・木材産業振興施設等整備事業	457,296 399,122	森林の整備・保全の推進、林業の持続的かつ健全な発展、木材産業の健全発展と木材利用の推進を図るため、林業・木材産業事業者等に対し、林業生産性の向上に資する高性能林業機械の導入や低コストで品質・性能の確かな製品を安定的に供給するための施設整備に対して支援する。	平成22年度の実績、成果 ・高性能林業機械等の導入 2箇所 ・木材加工流通施設等の整備 4箇所 ・木造公共施設の整備 3箇所
	林業振興課	142,282		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・国の予算が大幅に減少(71億円 16億円)し、県に対する国費予算の割当が厳しい状況であるため、事業者からの要望に対する支援策の検討が必要である。
24	乾燥材供給体制緊急整備事業	35,213 34,612	本県の製材品における乾燥材の割合は、低い水準で推移している。需要者が求める品質の安定した乾燥材を生産するため、リースによる木材乾燥機を導入した事業者に対し、リース料の一部を助成した。	平成22年度の実績、成果 ・リース補助の対象施設は18基であり、乾燥技術向上のための講習会を開催した。当該施設による乾燥材の生産実績は、H21の28,204m <sup>3</sup> からH22は29,720m <sup>3</sup> に増加した。
	林業振興課	34,667		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・県下の乾燥材の生産割合は、平成19年度で20%程度であり、目標(22年度32%)の達成を図るためには、交付金事業等を活用し更なる施設導入を推進するとともに、乾燥技術のレベル向上を図る必要がある。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
25	県産材利用加速化促進事業	279,300	森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生と県産材の利用促進を図るため、市町村等が行う公共施設等の整備や森林組合等が間伐材の安定取引に必要な流通経費に対して支援する。(基金事業)	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木造公共施設の整備 3箇所</li> <li>・流通経費等の支援 6箇所</li> <li>・地域材利用開発の支援 3箇所</li> </ul> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業は23年度が最終年度であり、年度内の着実な事業完了を目指すため、事業の進行管理を徹底するとともに、必要に応じ関係振興局と連携した事業者への指導を実施する。</li> </ul>
	林業振興課	60,734		
26	緑の産業再生プロジェクト促進事業	490,479	森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るため、林業・木材産業事業者等に対し、林業生産性の向上に資する高性能林業機械の導入や低コストで品質・性能の確かな製品を安定的に供給するための施設整備に対して支援する。(基金事業)	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高性能林業機械等の導入 7箇所</li> <li>・木材加工流通施設等の整備 14箇所</li> </ul> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業は23年度が最終年度であり、年度内の着実な事業完了を目指すため、事業の進行管理を徹底するとともに、必要に応じ関係振興局と連携した事業者への指導を実施する。</li> </ul>
	林業振興課	259,870		
27	県産木材フロンティア開拓事業	8,006	一般家庭(日用品、DIYなど)や建築物など幅広い分野における新たな木材需要を創出する商品開発や設計提案、新用途での県産木材利用が促進されるための支援策等の検討を行い、県産木材の需要拡大を図る。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産材の新たな需要開拓についての検討会議の開催。木製椅子等の試作、及び木造コンビニや仮設住宅について標準設計との比較設計を行った。</li> </ul> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・価格・性能等が有利な代替材との競合になるため、木材の良さを強調した商品開発が必要。</li> </ul>
	林業振興課	7,543		
28	くまもと地産地消の家づくり推進事業	41,499	木造住宅を新築、またはリフォームする者、及び公共性の高い施設を建築する民間事業者に県産木材を提供し、その魅力を感じてもらうことで地産地消の意識醸成と県産木材の需要拡大を図る。(農産課予算で豊表を併せて提供)	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産木材(柱90本相当)と豊表(8枚)をセットにして135戸提供。</li> <li>・その住宅を使った見学会を3回開催し、170組410名の参加。</li> </ul> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村広報誌など使えるメディアをフルに活用した事業の普及。</li> </ul>
	林業振興課	29,091		
29	くまもと木づかいの家推奨事業	3,000	県産材を積極的に使用した木造住宅を施工するなど県産材の需要拡大に取組む工務店担当者等に対して、県産木材の特長と利用の意義への理解醸造及び、施工へ伝える方法の修得等に関する人材育成講習会を開催。また、生産者の顔が見える家づくりに取組むグループの活動への支援を行う。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本県産材アドバイザー認定 39名</li> <li>・生産者の顔が見える家づくりグループ支援 1団体</li> </ul> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー間の情報交換や更新制度等の検討、家づくりグループの新たな掘り起こしと既存団体の継続的な支援が必要である。</li> </ul>
	林業振興課	2,420		
30	森を育てる間伐材利用推進事業	131,529	間伐を必要とする森林の間伐を推進するとともに、生産した間伐材の利用を促進するため、流通経費の一部を助成し、県内森林の適正管理及び素材の安定供給を図る。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐実施面積 1,880ha</li> <li>・対象間伐材量 59,600m<sup>3</sup></li> </ul> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化防止対策の一環に間伐が位置づけられ、利用可能な間伐材が増加傾向にあるため事業要望に対し予算が不足している。</li> </ul>
	林業振興課	131,522		
31	くまもと四季のさかな流通支援事業	6,027	くまもと四季のさかなを中心とした県産魚介類の消費拡大を図るため、イベント等の広報活動を行う。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月、2月に、くまもと四季のさかなの広報宣伝のためのイベントを開催した。</li> <li>・広域合併漁協が実施した販売事業の支援を行った。</li> </ul> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産魚介類の認知度をさらに高めていく必要がある。</li> </ul>
	水産振興課	5,130		
32	熊本産「クマモト・オイスター」づくり事業	6,000	水産研究センターで種苗生産の基礎が確立した「クマモト・オイスター」を新たな「くまもとブランド」の水産物として育成していくため、クマモト・オイスター量産化試験、養殖試験を実施するとともに、販売に向けた体制整備を行う。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷サイズまで成長したクマモト・オイスター約1万1千個の試験出荷を行った。</li> <li>・13万個の種苗を生産し試験養殖を開始した。</li> </ul> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・量産化技術の開発</li> <li>・生食用海域指定に向けた養殖海域の環境調査を早急に実施する必要がある</li> <li>・アメリカ産クマモト・オイスターの流通実態を把握すると共に、ブランド力を維持していくための販売体制の確立が必要である。</li> </ul>
	水産振興課	4,008		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
33	くまもと水産業の元気づくり事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売戦略構想の策定、水産加工品の開発、ブランド品づくり、水産物輸出促進など売れる水産物づくりを支援する。</li> <li>・体験漁業など水産業を活用した観光の創出への取り組みを支援する。</li> </ul>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業の中に、沢山の地域素材があるものの、十分に活用されていないため、これらを活用することにより、水産業だけでなく、地域の活性化へ繋げていく。</li> </ul>
	水産振興課	8,470		